



平成31年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年1月9日

上場会社名 株式会社良品計画 上場取引所 東
 コード番号 7453 URL <https://ryohin-keikaku.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松崎 暁
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画室長 (氏名) 牧 光弥 TEL 03-3989-5972
 四半期報告書提出予定日 平成31年1月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第3四半期の連結業績（平成30年3月1日～平成30年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第3四半期	304,215	8.7	34,859	3.9	35,720	3.7	30,309	30.2
30年2月期第3四半期	279,951	13.3	33,538	13.1	34,453	18.4	23,271	16.4

(注) 包括利益 31年2月期第3四半期 29,070百万円 (18.6%) 30年2月期第3四半期 24,512百万円 (94.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第3四半期	1,154.64	1,152.19
30年2月期第3四半期	886.14	883.98

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年2月期第3四半期	258,621	194,058	73.3	7,220.74
30年2月期	238,313	174,426	71.3	6,476.77

(参考) 自己資本 31年2月期第3四半期 189,625百万円 30年2月期 169,944百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	—	162.00	—	183.00	345.00
31年2月期	—	191.00	—	—	—
31年2月期(予想)	—	—	—	191.00	382.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成31年2月期の連結業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	409,300	7.8	47,000	3.8	47,300	2.9	37,000	22.9	1,409.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

連結業績予想の修正については、本日（平成31年1月9日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

I※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 -社（社名 -）、除外 -社（社名 -）
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有
詳細は、【添付資料】P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年2月期3Q	28,078,000株	30年2月期	28,078,000株
② 期末自己株式数	31年2月期3Q	1,816,776株	30年2月期	1,838,866株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年2月期3Q	26,249,816株	30年2月期3Q	26,262,009株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、【添付資料】P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	11
販売実績	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、2018年7-9月期の実質GDP成長率が前期比マイナス0.6%（年率換算マイナス2.5%）となり、2四半期ぶりにマイナスとなりました。内需が総じて低調であったことに加え、輸出減少を主因に外需も2四半期連続で成長率を押し下げました。しかしながら、天候不順や自然災害の発生の下押し圧力による一時的な減少が主な要因であり、景気拡大の土台となる企業と家計の所得は引き続き安定しているため、景気回復の動きは持続しています。

また世界経済は、米国の2018年7-9月期の実質GDP成長率が前期比年率プラス3.5%と前期に続き高い水準を維持いたしました。雇用・所得環境の改善に後押しされた個人消費が伸びを牽引いたしました。ユーロ圏においては2018年7-9月期の実質GDP成長率は前期比プラス0.2%と4-6月期のプラス0.4%から低下いたしました。ユーロ高の影響や中国向け輸出の減速により増勢が鈍化しているものの、内需は底堅く推移しています。一方、中国においては、2018年7-9月期の実質GDP成長率は前期比6.5%と4-6月期のプラス6.7%から0.2%下回り、2四半期連続の減速となりました。中国経済の減速はデレバレッジ（過剰債務の削減）に伴う投資減速が主因であることに加え、足元では米中貿易摩擦の激化に伴う先行き不安による投資様子見を強く疑われる一方、中国以外のアジア諸国については、個人消費を中心とした堅調な内需を牽引役に景気は安定した拡大を続けています。

このような状況の中、当社グループは“「感じ良いくらし」を実現する企業”として、『ムダをなくす取組み（廃棄物削減）』『天然資源の保全』『安心・安全への配慮』『絆を大切にする活動』『温暖化への配慮』といったテーマを軸に、より良い商品の開発、店舗数の拡大に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、次のとおりであります。

営業収益	3,042億15百万円	（前年同期比	8.7%増）
売上高	3,035億46百万円	（前年同期比	8.7%増）
営業利益	348億59百万円	（前年同期比	3.9%増）
経常利益	357億20百万円	（前年同期比	3.7%増）
親会社株主に帰属する四半期純利益	303億9百万円	（前年同期比	30.2%増）

セグメント毎の業績は、次のとおりであります。なお、文中の店舗数は、無印良品、MUJIcom、MUJI to Go、Cafe MUJI、Cafe&Meal MUJI、IDEE店舗等の合計を表記しております。

① 国内事業

国内事業の当第3四半期連結累計期間の営業収益は1,889億98百万円（前年同期比5.3%増）、セグメント利益は215億73百万円（同9.7%減）となりました。

同連結会計期間末の国内店舗数は、461店舗（前期末差7店舗増）となりました。

衣服・雑貨では婦人ウェアの「ハイゲージニット」や「ハイゲージシャツ」、紳士ウェアの「フランネルシャツ」が好調に推移いたしました。また「キャリーバッグ」等のバッグも好調でした。生活雑貨ではタオル、スリッパなどのファブリックス、収納家具の「やわらかポリエチレンケース」シリーズが好調に推移いたしました。食品ではレトルトや半生菓子が売上を牽引いたしました。

② 東アジア事業

東アジア事業の当第3四半期連結累計期間の営業収益は868億93百万円（同13.8%増）、セグメント利益は133億36百万円（同27.6%増）となりました。

同連結会計期間末の店舗数は、362店舗（前期末差29店舗増）となりました。

中国においては価格見直しを行った衣服・雑貨を中心に販売が伸長したこと、また積極的に出店を行ったことにより増収となりました。韓国においては衣服・雑貨を中心に販売が好調でした。

③ 欧米事業

欧米事業の当第3四半期連結累計期間の営業収益は167億10百万円（同15.5%増）、セグメント損失は8億15百万円（前年同期は12億49百万円の損失）となりました。

同連結会計期間末の店舗数は、66店舗（前期末差6店舗減）となりました。

欧州において、前期に不採算店の整理を進めたことに加え、衣服・雑貨の売上が好調に推移しており、回復基調が持続しています。一方、北米においては、物流改善による経費が先行したこと、また新規出店による一時的なコストが高み、販管費が増加いたしました。

④ 西南アジア・オセアニア事業

西南アジア・オセアニア事業の当第3四半期連結累計期間の営業収益は116億12百万円（同21.0%増）、セグメント利益は3億24百万円（前年同期は71百万円の損失）となりました。

同連結会計期間末の店舗数は、74店舗（前期末差5店舗増）となりました。

シンガポールにおいては衣服・雑貨の在庫不足が発生し売上が苦戦いたしました。大型家具等の売上は好調でした。オーストラリアにおいては既存店の売上が好調であり、特に紳士ウェアの売上が好調でした。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における当社グループの総資産は、2,586億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ203億8百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加17億81百万円、受取手形及び売掛金の増加29億33百万円、商品の増加121億27百万円、未収入金の増加45億7百万円、直営店の出店及び改装による有形固定資産の増加24億73百万円、投資有価証券の減少82億28百万円によるものです。

負債は645億62百万円となり、6億76百万円増加いたしました。これは主に、買掛金の増加48億84百万円、未払金の増加16億1百万円、未払法人税等の減少29億79百万円、流動負債その他の減少31億57百万円によるものです。

純資産は1,940億58百万円となり、196億32百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加204億52百万円によるものです。

この結果、連結ベースの自己資本比率は、前連結会計年度末の71.3%から73.3%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、平成30年4月11日付「平成30年2月期 決算短信」にて発表いたしました、平成31年2月期（平成30年3月1日～平成31年2月28日）通期の連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（平成31年1月9日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,875	52,656
受取手形及び売掛金	9,128	12,062
商品	74,288	86,415
仕掛品	138	333
貯蔵品	46	69
繰延税金資産	3,313	2,366
未収入金	9,211	13,719
その他	2,362	4,664
貸倒引当金	△36	△34
流動資産合計	149,329	172,252
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	49,857	53,508
減価償却累計額	△21,681	△24,356
建物及び構築物 (純額)	28,176	29,152
機械装置及び運搬具	4,313	4,392
減価償却累計額	△1,854	△2,147
機械装置及び運搬具 (純額)	2,459	2,244
工具、器具及び備品	20,255	22,188
減価償却累計額	△12,365	△13,670
工具、器具及び備品 (純額)	7,889	8,517
土地	1,907	1,907
リース資産	89	89
減価償却累計額	△13	△18
リース資産 (純額)	76	70
建設仮勘定	716	1,805
有形固定資産合計	41,225	43,699
無形固定資産		
のれん	5,348	4,577
その他	8,851	10,911
無形固定資産合計	14,200	15,489
投資その他の資産		
投資有価証券	12,526	4,297
繰延税金資産	354	422
敷金及び保証金	17,829	18,338
その他	2,979	4,248
貸倒引当金	△131	△127
投資その他の資産合計	33,558	27,180
固定資産合計	88,983	86,369
資産合計	238,313	258,621

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,172	25,057
短期借入金	477	746
1年内返済予定の長期借入金	—	409
未払金	6,659	8,260
未払費用	5,012	6,289
未払法人税等	9,127	6,147
賞与引当金	1,064	1,122
役員賞与引当金	80	58
返品調整引当金	22	—
ポイント引当金	69	91
その他	7,155	3,997
流動負債合計	49,843	52,181
固定負債		
長期借入金	1,614	843
繰延税金負債	5,787	6,142
役員退職慰労引当金	36	39
その他	6,604	5,355
固定負債合計	14,043	12,381
負債合計	63,886	64,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,766	6,766
資本剰余金	10,791	10,808
利益剰余金	162,376	182,828
自己株式	△15,334	△14,934
株主資本合計	164,599	185,468
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,937	1,805
繰延ヘッジ損益	△2,939	1,519
為替換算調整勘定	3,348	832
その他の包括利益累計額合計	5,345	4,157
新株予約権	377	395
非支配株主持分	4,103	4,037
純資産合計	174,426	194,058
負債純資産合計	238,313	258,621

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
売上高	279,367	303,546
売上原価	138,780	147,547
売上総利益	140,586	155,999
営業収入	583	669
営業総利益	141,170	156,668
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,190	4,644
配送及び運搬費	11,398	13,020
従業員給料及び賞与	30,776	35,865
役員賞与引当金繰入額	60	58
借地借家料	26,872	29,831
減価償却費	6,365	7,287
ポイント引当金繰入額	0	32
その他	27,967	31,069
販売費及び一般管理費合計	107,632	121,808
営業利益	33,538	34,859
営業外収益		
受取利息	276	399
受取配当金	175	168
為替差益	187	—
貸倒引当金戻入額	11	4
持分法による投資利益	2	24
補助金収入	62	453
その他	282	383
営業外収益合計	1,000	1,434
営業外費用		
支払利息	29	19
支払手数料	1	0
為替差損	—	505
その他	54	48
営業外費用合計	85	573
経常利益	34,453	35,720
特別利益		
投資有価証券売却益	—	8,634
固定資産売却益	16	0
特別利益合計	16	8,635
特別損失		
固定資産売却損	16	0
固定資産除却損	143	164
解約違約金	35	—
特別損失合計	195	164
税金等調整前四半期純利益	34,273	44,191
法人税等	10,952	13,768
四半期純利益	23,321	30,422
非支配株主に帰属する四半期純利益	49	113
親会社株主に帰属する四半期純利益	23,271	30,309

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
四半期純利益	23,321	30,422
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	824	△3,131
繰延ヘッジ損益	△359	4,459
為替換算調整勘定	726	△2,664
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△15
その他の包括利益合計	1,191	△1,352
四半期包括利益	24,512	29,070
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,348	29,120
非支配株主に係る四半期包括利益	163	△50

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、一部の連結子会社において、主として当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年11月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	国内事業	東アジア 事業	欧米事業	西南 アジア・ オセアニア 事業	計			
営業収益								
(1)外部顧客への 営業収益	179,512	76,372	14,470	9,594	279,950	1	-	279,951
(2)セグメント 間の内部営業収 益又は振替高	95	-	-	-	95	13,723	△13,819	-
計	179,608	76,372	14,470	9,594	280,045	13,724	△13,819	279,951
セグメント利益 又は損失(△)	23,893	10,453	△1,249	△71	33,025	414	98	33,538

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グローバル調達事業であります。
 2. セグメント利益又は損失の調整額98百万円にはセグメント間取引消去△0百万円、棚卸資産の未実現利益消去98百万円が含まれております。
 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年11月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	国内事業	東アジア 事業	欧米事業	西南 アジア・ オセアニア 事業	計			
営業収益								
(1)外部顧客への 営業収益	188,998	86,893	16,710	11,612	304,213	2	-	304,215
(2)セグメント 間の内部営業収 益又は振替高	0	-	-	-	0	14,484	△14,484	-
計	188,998	86,893	16,710	11,612	304,214	14,486	△14,484	304,215
セグメント利益 又は損失(△)	21,573	13,336	△815	324	34,419	409	31	34,859

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グローバル調達事業であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額31百万円にはセグメント間取引消去35百万円、棚卸資産の未実現利益消去△4百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 補足情報

販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績(営業収益)をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		営業収益(百万円)	前年同四半期比(%)
国内事業		188,998	105.3
東アジア事業	中国	53,591	114.6
	香港	11,946	109.5
	台湾	11,481	102.9
	韓国	9,873	131.2
	小計	86,893	113.8
欧米事業	アメリカ合衆国	5,745	120.4
	イギリス	2,744	103.6
	カナダ	2,502	182.1
	フランス	1,870	95.4
	ドイツ	1,515	107.3
	イタリア	1,276	102.9
	スペイン	713	106.2
	ポルトガル	210	109.0
	スウェーデン	44	—
	その他	86	43.8
	小計	16,710	115.5
西南アジア・オセアニア事業	シンガポール	3,910	112.7
	タイ	2,519	125.9
	オーストラリア	2,118	127.7
	マレーシア	1,274	115.8
	インド	360	119.0
	その他	1,428	134.7
	小計	11,612	121.0
計		304,213	108.7
その他(注)1		2	203.6
合計		304,215	108.7

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グローバル調達事業であります。

2. 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

3. 営業収益の商品別の構成は次のとおりであります。

商品別	営業収益(百万円)	前年同四半期比(%)
衣服・雑貨	116,709	112.6
生活雑貨	157,211	105.5
食品	20,360	115.4
その他	9,934	103.2
合計	304,215	108.7

(注) 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。